

別紙1

特定事業主行動計画(女性活躍推進法)に基づく取組の実施状況の公表

1 女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の趣旨

平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が成立し、地方公共団体は、自らも事業主(特定事業主)として、女性の活躍に関する状況の把握及び分析を行い、定量的な目標や取組内容を「特定事業主行動計画」として策定し公表することとなったため、女性活躍推進法に基づき、計画期間を令和元年10月1日から令和8年3月31日までの特定事業主行動計画を策定しました。

2 実施状況の公表

女性活躍推進法第15条第6項の規定に基づき、特定事業主行動計画に定める数値目標となっている、次の項目について実施状況を公表します。

(1) 消防職員の女性割合

令和3年度	令和7年度(目標)
0%(0名)	5%(6名)

(2) 男性職員の配偶者出産休暇取得割合

令和3年度	令和7年度(目標)
100%	100%

(3) 1人当たりの年超過勤務時間

令和3年度	令和7年度(目標)
119時間	360時間以下

(4) 年次有給休暇の平均取得日数

令和3年	令和7年(目標)
13.4日	10日以上

